

乳児保育の質をめぐる現状と課題

—関係性をベースとした保育の展開に向けて—

遠藤 純子

Perspectives on the Quality of Infant and Toddler Care:
Relationship-based Care

Junko Endo

Abstract

In this study, the author reviews issues and developments in infant and toddler care in Japan by reviewing the transformation of infant and toddler care and by organizing discussions on the quality of childcare in other countries. The improvement of the quality of the process and structure of infant and toddler care is discussed. The author considers the importance of continuity in childcare and primary caregiving to be the basis for its development, and focuses on infant and toddler care in Japan. Improving the structure of infant and toddler care is essential for improving the quality of the process. Taking into account the many-layered issues in childcare will lead to improvement in the quality of infant and toddler care.

Key words: infant and toddler care (乳児保育), quality of childcare (保育の質), relationship-based care (関係性をベースとした保育), primary caregiving (主担当保育者による保育), continuity of care (ケアの継続性)

1. はじめに

3歳未満児の保育所利用率が増加し、乳児保育の需要は年々高まりをみせている。この10年間で
のニーズの増大は著しく、3歳未満児の保育所利用率は平成22年の22.8%から平成31年では37.8%
と15%上昇している(厚生労働省, 2010; 厚生労働省, 2019)。また、乳幼児期における自尊心や自己制
御、忍耐力といった主に社会情動的側面における育ちが、学業成績のみならず、成人後の生活(雇
用・賃金の改善, 犯罪行為の減少等を含む)にまで長期にわたる影響を及ぼすことが多くのエビデンスに
よって示され(Heckman, 2013)、乳幼児期の保育・教育の重要性が広く認識されることとなった。そ
うした背景の中、平成30年に保育所保育指針の改訂が行われた。その中では3歳未満児の保育に関
する記載の充実が図られ、「保育の内容」では従来の記載と大きく構成が変わり、「乳児」「1歳以上3
歳未満児」「3歳以上児」の3区分に基づいて内容が示されるようになった。0~2歳は心身の発達の
基盤が形成される上で極めて重要な時期であるという認識のもと、生活や遊びの様々な場面で主体的
に周囲の人やものに興味をもち、直接関わっていきこうとする姿は生涯の学びの出発点にも結び付くも
のであり、この時期の育ちの積み重ねはその後の成長の土台となることが示されている(厚生労働省,
2018a)。保育所保育指針における記載の充実が象徴されるように、乳児保育の意義がより強く認識さ
れる中で、その充実をいかに保育の場で実現していくべきか、多角的に検討していくことが課題であ

る。保育の量的拡大を目指した対策が急がれる中、乳児保育は地域型保育をはじめ多様な場で展開されるようになった。家庭のニーズに応じた保育が提供される機会が増えたことは歓迎すべきことであるが、一方で今まで以上に多様化しつつある乳児保育の場で、様々な側面から質の担保を考えていくことは喫緊の課題であると考えらる。

本稿では、日本そして諸外国における乳児保育の変容を整理した上で、乳児保育の質に関する研究知見の整理を行い、乳児保育の質向上をめぐる課題について検討することを目的とする。

2. 乳児保育の変容と展開

(1) 乳児保育の対象となる年齢について

児童福祉法において「乳児」は「満一歳に満たない者」と定義されている（児童福祉法第四条）。母子保健法においても「乳児」とは「一歳に満たない者をいう」と定義されており（母子保健法第六条）、法令上「乳児」とは1歳未満の者を指す。保育所保育指針では「乳児保育」は1歳未満児の保育を指し、第2章「保育の内容」では「乳児保育」「1歳以上3歳未満児の保育」「3歳以上児の保育」と3区分での記載がされている。一方、厚生労働省「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」の別添「教科目の教授内容」に示されている「乳児保育I」「乳児保育II」には『「乳児保育」とは、3歳未満児を念頭においた保育を示す』と記載されており（厚生労働省、2018b）、教科目「乳児保育」は3歳未満児を対象とした保育がその内容に含まれている。保育現場においても「乳児保育」は通例的に0歳児クラスから2歳児クラスまでの保育を指す場合が殆どである。国際的にも、3歳未満児の保育と3歳以上児の保育は区別して議論されることが多い（OECD, 2018）。本稿でも、法令上で用いられる場合を除き、「乳児保育」を3歳未満児の保育を指す用語として使用する。

(2) 日本における乳児保育の変容と展開

日本では、1947年に児童福祉法が公布され、保育所は児童福祉施設の一つとして位置づけられた。児童福祉法第39条に「保育所は、日日保護者の委託を受けて、その乳児又は幼児を保育することを目的とする施設とする」とあるように、制定当時からその対象に「乳児」が含まれていたものの、その利用は当時では僅かであった。1954年には入所児のうち3歳未満児は2.63%、1961年では4.52%であり（韓, 2016）、3歳未満児の利用は少数であった。高度経済成長期を迎えた1960年代頃より、女性の労働力が求められ、社会進出が進むこととなった。その一方で、1963年の中央児童福祉審議会の保育制度特別部会の中間報告「保育問題をこう考える」において「両親による愛情にみちた家庭保育」が第一原則であり、2・3歳までの集団保育は子どもにとって積極的な意味がないという考えが打ち出された（中央児童福祉審議会, 1963; 菱谷, 2016）。保育所保育は家庭保育の条件に欠けた場合の対策と位置づけられ、家庭保育を第一義とすることが女性の就業を制限することにつながっていた。すなわち、この時代における女性労働力政策はキャリアを積んで働き続ける女性を念頭においたものではなく、「3歳児神話」を背景に子育てが一段落した主婦をパートタイマーとして雇用する再雇用政策であり、保育所利用とりわけ乳児保育については抑制された政策がとられていた（土方・諏訪・柴田, 1973）。しかし働き続けたいと願う母親たちは自治体の保育責任を求め「公立保育園設置運動」を展開していった。1969年には厚生省「保育所における乳児保育の強化について」の通達が出され、特別保育対策の一環として乳児保育充実のための条件整備が図られた。それまで一律に6:1であっ

た3歳未満児の保育士配置基準に、乳児については3:1の配置基準が設けられたが、乳児指定保育所のみ限定して実現した配置であった。なお、この配置基準は現在も継続されているものである。1969年の中央児童福祉審議会の答申「保育所における乳児保育対策」では一定の乳児保育対策を講じたが、その利用は低所得者層に限定されたもので、産休明けからの受託を否定するなど女性の職業継続に資するものとはほど遠いものであった。こうした状況を受け、都市部を中心に乳児保育への要望は高まっていた。1977年には所得制限枠が拡大され、1986年の中央児童福祉審議会「乳児保育の見直しについて」の提言を受け、1989年に所得制限枠が撤廃されすべての子どもが乳児保育の対象となった。1990年の保育所保育指針改定では、0歳児保育に関する記述が「6か月未満児」「6か月から1歳3か月未満児」に区分され、その発達の特徴と保育のあり方が記述されるようになった。さらに1998年には「乳児保育指定保育所制度」が廃止となり、特別対策であった乳児保育は一般化され、通常の保育として全ての保育所で実施されるようになった。1998年の時点では、入所児のうち0歳は2.1%、1・2歳は21.3%、保育所入所児童の割合（保育所入所児童数を当該年齢の全ての児童数で除した保育所入所児童の割合）は0～2歳で13.4%となり（厚生労働省、1999b）、乳児保育は広がりを見せていった。2019年には入所児童のうち0～2歳が40.9%を占め、保育所保育の中での位置づけは大きなものとなっている。

日本における乳児保育、特に0歳児保育については一般化されて20年ほどである。乳児保育の急速な拡大の一方、その整備は拡大期以前には決して積極的に推進されてきたものではなく、3歳以上児の保育と比して経験の蓄積が少ないことも事実であろう。その一方で、待機児童問題を受け、定員を超えての受け入れを行わざるを得ない状況があり、多くの園では従来の保育環境のままに量的拡充という課題にあたらなければならない現状がある。保育所保育は、3歳以上児の保育が先行して発展してきた経緯があり、多くの場合その環境は乳児保育の特性に合わせた構造をもとに形成されてきたわけではないという点は、日本における乳児保育の課題を考える上で、重要な点であろう。

(3) 諸外国における乳児保育

1970年代頃より産業化が進んだ諸外国の多くで母親の就業率が急増するとともに3歳未満児の保育ニーズは広がりを見せはじめた。多くの国では、乳幼児は家庭で育てるべきとする考え方が伝統的に定着していた背景もあり、3歳未満児の保育は歴史が浅い。またその制度や利用率は国によって様々である。

北欧3国（ノルウェー・スウェーデン・デンマーク）では、保育サービスは公的サービスに位置づけられている。1970年代に幼児教育・保育（ECEC: Early Childhood Education and Care）の管轄は一元化され、社会福祉担当所管が管轄していた幼児教育・保育制度は現在では教育所管となり、多額の公費が投入され公的責任で子育て環境が整備された。1～5歳の保育サービスへの在籍率は高く、年齢間での差は殆どみられない（但しスウェーデンは育児休暇を長く取得するため1歳の在籍率は半数ほどである）。ノルウェーでは、2006年に施行された幼保一体型保育施設法により、幼保一体型施設であるバルネハーゲ（barnehage）が保育と教育を一体的に提供し、1～5歳の子どもの社会権として保育への在籍が制度化された。1980年には7%だった1～2歳の在籍率は2012年には80%となっている（3～5歳は97%）。なお、ノルウェーでは生後9か月までは母親または父親の賃金の満額と同じ額が給付されるため、0歳の在籍率は4%ほどである（Ellingsæter, 2014; 濱野, 2017）。ニュージーランドやイギリス、

オランダも所管官庁が異なる二元体制から教育所管が一元的に管轄する体制へと改革が行われた国である。

他方で、多くの国では3歳未満の子どもへの保育・幼児教育の提供は、子どもの発達に関する必要性よりも労働市場の動因によって実施されている。例えばフランスでは3歳未満は厚生省が、3歳以上は国民教育省が管轄している。3歳以上児はほぼ全員が無償で質の高い保育学校に在籍し、保育学校は学校システムに組み込まれている。一方で3歳未満児の保育の場は不足しており、在籍率には社会階層で濃淡があり、民間主導で形態も多様である。非就労の親、低所得の親、学歴の低い親の子どもの場合、社会的に有利な子どもと比較して保育の場への在籍率が低く、特に保育所 (crèches) への在籍は約15%と低い傾向があり、その不足状況に対応するために政府はチャイルドマインダー (保育ママ) の供給を増やすことを進めてきており、3歳未満児の最も一般的な保育となっている。しかしチャイルドマインダーは非熟練労働者の女性の就労機会の拡大という意図もあり、その質には課題がある (Fagnani, 2014)。アメリカでは、州によって制度が異なり、基本的に保育所整備は市場原理に委ねられ、公費の投入は少ない。在籍率には大きな格差が目立ち、低所得家庭と移民の子どもは公的な学校または施設型の保育 (center-based care) の在籍率が低い傾向がある。Infant/toddler 期¹のケアは家庭でなされる対価の生じない仕事として、日常生活の一部としてみなされてきた経緯があり、親族によるケアを利用する割合が大きく、2011年のデータでは母親が就労している場合の保育の担い手は、父親31.0%、祖父母35.3%、兄弟や親戚10.0%であり、保育所 (day care center) 15.9%、家庭的保育 (family day center) 9.6%といった専門職によるケアよりも親族によるケアの割合が大きい (Laughlin, 2013)。これは多くの場合 (特に低所得者の場合)、非定型あるいは不規則な時間での就労状況であること、また親族によるケアは低コストであることが背景として推察される。就学年齢が近づくにつれ、施設型保育を受ける割合が高くなるが、問題なのは、低所得家庭の子どもたちが在籍している保育の場は高所得家庭の場合と比べ平均的に質が悪いことである (Magnuson & Waldfogel, 2014)。こうした背景から、質の格差、とくに劣悪な保育施設が問題視されるようになり、保育の質向上のための研究が活発に行われるようになり、多くの質を測定するスケールが開発されてきた (林, 2014)。

フランスとアメリカの例では、3歳未満児の保育の担い手は多様であり、施設型保育は主流ではなく、むしろ個別のケアが中心となっている点が共通しており、施設型保育が3歳未満児の保育の中心である日本とは対照的である。他方で北欧3国のように施設型保育に3歳未満児を含めた全ての子どもがアクセス可能な例もある。また育児休業制度等によって保育が必要となる年齢も異なるため、特に施設型保育における0歳児の保育は、その実践や研究の蓄積は多くはなく、今まさにその実践やプログラムが形作られているところである。

3. 保育の質に関する議論

(1) 保育の質とその影響に関する研究の蓄積

世界各国で保育・幼児教育の推進が課題となっている。OECDは2001年から2017年までに“Starting Strong”を5冊刊行し (SS I~SS V)、保育・幼児教育に関する現状や政策状況の概観・分析を通し、保育の質改善に向けての政策提言をまとめている。その背景には、出生率や女性労働力率向上への期待に加え、幼児期の教育が重要であるという認識が広まりつつあることと、子どもの貧困

率が上昇する中で、格差の拡大を防ぐ上で幼児教育・保育政策の可能性が世界的に注目されていることが挙げられる（池本，2011）。歴史的に乳幼児期の保育政策と教育政策は別々に発展してきた経緯があるが、こうした流れの中、1つの行政所轄庁の責任の下に幼児教育と保育サービスを統合することはOECDの提唱するところである。子どもの学びや発達には誕生から始まるものとし、全ての子どもが質の高い保育・幼児教育にアクセスできることを目指し、多くの国では一元化の方向に動いている（泉，2017）。

そうした流れの中、保育の質に関する議論は国際的な課題となっている。特にアメリカでは大規模調査が展開され、質の高い保育が有する潜在的な効果に関する根拠が示されてきた。その中で、質の高い保育は、特に認知発達や社会性の発達を支え、就学後の学業成績への好影響をもたらすこと、その後の発達にまで長期的な影響をもたらすことが明らかになっている（Lamb & Ahnert, 2006; Mashburn et al., 2008; Vandell et al., 2010）。Melhuish（2011）は質の高い保育を提供するプリスクールの在籍がもたらす影響について各国でのレビューを行い、どの国にも共通して学業成績にポジティブな効果をもたらすことを示している。こうした効果は社会的に不利な子どもたちに特に大きい。貧困の環境にある子どもたちは多角的なリスク要因（栄養不足、健康状態の不安定さ、学習環境の不十分さなど、日常的にストレスが高い環境）にさらされやすく、認知発達、社会情動的発達、身体発達への影響を学童期や成人期にまでわたり受ける傾向がある。脆弱な環境を背景にもつ子どもたちに質の高い保育が提供されることで、よりポジティブな効果をもたらすことが明らかになっている（Fernald et al., 2009）。こうした研究の蓄積により、質の高い保育は、全ての子どもの発達に長期的な影響を及ぼし、中でも不利益を負っている子どもたちへの効果は大きく、社会全体に広範囲の恩恵をもたらすことが示されてきた。ただ、その恩恵の全ては「質」を条件としている。大きな効果を得ようとするならば、質こそが重要であるという考えは国際的に同意を得るようになってきている（OECD, 2012）。

保育の質に関する研究はプリスクール期以降に焦点を当てたものを主としており、infant/toddler期を対象としたものは少ない。Infant/toddler期の保育の質に関する研究は、かつては親（主に母親）によるケア（parental care）と比較することで親以外のケア（non-parental care）による影響について検討したものが主であった。Infant/toddler期の施設型保育についての研究は数が少なく結果も一貫したものではない。ネガティブな影響についての報告では、保育所における夏季保育（summer dip）を利用した9か月児と24か月児のアメリカでの調査において、夏季保育を利用した子どもは夏季には親によるケアを受けていた子どもよりも認知テストの結果が低かったことが示され、二重保育や夏季保育など複数の多様な保育を利用せざるをえない状況との関連が示唆されている（Herbst, 2013）。0～2歳の時に保育所を利用していた比較的裕福な家庭の子どもを対象としたイタリアの研究では8～14歳時点のIQに特に女兒で負の効果が見いだされたという報告があり、保育所では大人との一対一のやりとりの少なさと、保育所の利用により家庭での一対一のやりとりの時間が少なくなることでの影響が挙げられている（Fort, Ichino & Zanella, 2017）。一方ポジティブな影響についての報告では、チリの低所得層が利用する保育所における5～14か月児を対象にした縦断研究において認知発達・社会情動発達へのポジティブな影響が示され、質の高い保育者の重要性が示唆されている（Noboa-Hidalgo & Urzúa, 2012）。ノルウェーの担当制を実施している保育所における研究では生後15か月で入所した子どもと生後19か月で入所した子どもとでは、生後15か月で入所した子どものほうが7歳時点での言語テストと算数のテストの双方で成績が良いという結果が報告されている（Drange

& Havnes, 2014)。これらの研究からは infant/toddler 期の保育による影響は一律ではないが、親以外からの保育を受けることでの影響というよりも、その質、特に保育者との関係性における質如何によるところが大きいことが推察される。ここで問題となるのは、保育所整備が市場原理に委ねられている場合であり、親の経済力により子どものアクセスする保育の質に格差が生じることは避けなければならない。Ruzek et al. (2014) はアメリカの大規模調査の結果から toddler 期における質の高い保育と認知スキルとの有意な関連を示した上で、低収入の家庭の子どもは質の低いケアを受ける傾向にあり、認知スキルのギャップを埋めるためには低収入の家庭の子どもに質の高い保育にアクセスする機会を増やすための公的資金の投入が求められると論じている。その後の成長の基盤となる経験を重ねていく乳幼児期では、全ての子どもに保育の質を担保することが重要であろう。特に2歳までの感性のあるケアと個別の言語的刺激は、その後の認知・言語発達機能に大きな影響を与えることを NICHD (2000) は示しており、この時期は子ども—保育者間の丁寧なやりとりを重ねていくことが重要であろう。他方で乳児保育では日々の日課においてより多くの育児行為を伴い、より多くの個別的なやりとりが求められるため、3歳以上児の保育よりもコストがかかることも事実である。乳児保育は労働による親の不在時における「ケアの穴埋め」という認識にとどまるのではなく、より積極的に子どもの最善を求めるケアを提供すべきであろう。しかしそこには保育の担い手がよりよいケアの提供を目指していても、コストという制約に行く手を阻まれることもある。保育・教育政策の方向性が質の基盤に関わるところが大きいことも事実であろう。OECD (2006) の Starting Strong II では3歳未満の子どものためのサービスは、多くの場合、労働市場政策に付随したものとみなされ、乳児の発達過程が軽視されたまま親に便宜をはかるサービスが優先されがちであることが憂慮されているが(首藤, 2009)、質の高い保育の重要性についてのさらなるエビデンスを示し、子どもの発達保障という観点から乳児保育の質をどのように担保していくべきか検討していくことが求められよう。

(2) 保育の質の諸側面

「保育の質」とは何を指すのであろうか。保育の質の諸側面について、OECD (2006) では「志向性の質」「教育(保育)の概念と実践」「構造の質」「実施運営の質」「プロセスの質」「成果の質」の6つの側面に整理している。多くの研究では「構造の質」「プロセスの質」に焦点が当てられ、保育の質について検討がなされてきた。構造の質とは、保育の構造的特徴に関するもので、子ども—保育者の人数比率やグループサイズ、物的環境等、保育者の養成課程教育や現職研修等が含まれるが(van Schaik et al., 2018)、給与や福利厚生、離職率、勤務条件をも含み議論される場合もある(Lamb & Ahnert, 2006; OECD, 2012)。プロセスの質とは、保育の場における実際の日々の経験そのものに関するものであり、保育者とのやりとりや子どもどうしのかかわり、保育者のふるまいや実践、カリキュラムの運用、おもちゃなど物をつかった遊びなど子どもの保育経験の中核となることが含まれる(Vandell, 2004; NICHD, 2006; OECD, 2013; Helmerhorst et al., 2014)、家族や地域とのやりとりも視野に入れて捉える場合もある(OECD, 2018)。子どもの育ちを形づくる経験そのものをどのように充実させていくか、人的環境・物的環境そして保育を取り巻く家族や地域とのかかわりをも含めたプロセスの質をどのように向上させていくかが、質の担保においては重要である。

4. プロセスの質から乳児保育を考える

(1) 乳児保育におけるプロセスの質

乳児保育において重要視されるプロセスの質とはどのようなことであろうか。その一つは保育者との関係性である。言語や学習，社会性の発達，自己制御の出現は，他者との密接な関係性の文脈で生じるものであり，そうした関係性は両親やペアレンティングの役割をする者との間で構築される(Shonkoff & Phillips, 2000)。保育者は日々の生活の中で子ども一人ひとりの主体性を尊重し，丁寧に子どもの声に応えながら生活の援助を担うことから，密接な関係性を築くことのできる重要他者となる存在である。同時にそこで育まれる信頼関係は，探索活動へと向かう際の安全基地 (secure base) となるものである。子どもはネガティブな情動状態に陥った時に，特定の大人との近接を確保するためにアタッチメント行動をとるが，そこで特定の大人が気持ちを受け止めることにより，不安・恐れが調律され，安全・安心感が回復されると再び探索活動へと向かうことができる。そのプロセスにおいて求められるものは敏感性と応答性である。自身の発したサインを受け止め丁寧に寄り添う存在との関係性の中で，乳児はサポートが必要な時に信頼すべき人は誰であり，向かうべき人は誰かを学ぶことができる (Howes & Spieker, 2008)。保育者とのアタッチメント関係は親とのアタッチメント関係の形成と同様のプロセスを経て形成されるが，それぞれの関係は独立しているものであり，子どもはアタッチメントのネットワークの中で育っていく (Howes, 1999)。安定した関係性の中で，さらにはその関係性を基盤にした身近な環境や他者とのかかわりを通して，より優れた言語発達や社会性の発達の基盤は築かれる (NICHD, 2005)。そのため，保育者とのアタッチメントの質は，子どもの発達において重要な役割を担うものである。敏感で応答的なかかわりや安定した関係性，乳児の主体性や個別性の尊重に関わる内容は，ITERS-R, CLASS (CLASS Infant/CLASS Toddler/CLASS Pre-K), ORSE, CIS などの国際的に広く使用される乳児保育の質評価尺度の項目として挙げられるものであり，乳児保育の中核的概念として位置づけられるものである (野澤ほか, 2016)。保育者はルーティンのケアをするだけの存在ではなく，一つ一つのケアの中におけるやりとりの質を意識し，より深く「現在」を共にし，未来の力を育む存在であるべきだろう。

乳児保育において，こうした関係性を丁寧に構築していくことは，その後の発達の基盤となっていくものであり，保育者が子どもの欲求を敏感に感じ取りタイムリーに応えていくことが必要なことから，「特定の大人」である保育者との関係性を重視した保育の展開が，乳児保育のプロセスの質を担保する前提として求められる。特に，個別化されたケアが3歳以上児よりも必要とされる乳児保育の時期は，日々のケアや子ども一保育者間のやりとりの質を特徴づけるプロセスの質が重要であり (Boo, Araujo & Tomé, 2016)，日々の保育の中でどのようにプロセスの質を保障していくのか，具体的に実現可能な方法を検討する必要があるだろう。

(2) 関係性をベースとした保育 (Relationship-based care)

プロセスの質の向上を目指した様々な実践やプログラムが展開されている。アメリカではNAEYC (National Association for the Education of Young Children) が出版した Copple & Bredekamp の著書の中で提唱された DAP (Developmentally Appropriate Practice) を導入したプログラムや実践が広く知られている。DAP は保育の質向上という目標達成のために作成された指針であり，対象は誕生か

ら8歳まで、実践の場は保育所、幼稚園、小学校、デイケアセンター、家庭と広範囲にわたるものである(Copple & Bredekamp, 2008)。Copple & Bredekamp (2013)は、誕生から3歳までは保育者との関係性が特に重要であると指摘し、応答的で、関係性をベースとした保育 (relationship-based care) を推奨している。関係性をベースとした保育は、保育者との関係性を重視した保育として、また健康でポジティブな発達の結果を促す保育としてNAEYCのほかにも、PITC (Program for Infant/Toddler Care), Zero to Threeといったアメリカの保育・乳幼児教育において影響力をもつ専門的機関によって、そのアプローチが提唱されている (McMullen & Dixon, 2009)。

Infant/toddler期の養育者や保育者との関係性は発達の枠組みを提供するものである。関係性が応答的で相互的である時に、子どもは予測できる応答がなされるものだと信じ、外の世界へと探索活動に出かけ様々な物事を吸収し理解することができる (Reikes & Edwards, 2009)。Infant/toddler期における関係性構築の重要性を踏まえ、NAEYCでは、生後15か月までは子どもと職員 (staff) の比率は4:1まで、グループサイズは8名まで、12~28か月は子どもと職員の比率が4:1まで、グループサイズは12名まで、21~36か月は子どもと職員の比率が6:1まで、グループサイズは12名までと基準を示し、関係性構築を重視した保育が実現できるための構造を提案している。またケアの継続性にも言及し、職員と子どもとの関係性、子どもどうしの関係の継続性を維持する観点から少なくとも9か月は同一の職員と一緒に過ごすことを推奨している (NAEYC, 2014)。PITCでは、乳幼児期の学びを支えるために infant/toddler 期には保育者との関係性の中での応答的で丁寧なケアが重要であるとし、6つのプログラムポリシー (主担当保育者による保育・小グループでの保育・ケアの継続性・個別化されたケア・文化的に応答性のあるケア・インクルーシブケア) による関係性をベースとした保育を推奨している (Program for Infant/Toddler Care, n.d.)。Zero to Threeでは、infant/toddler期の保育における関係性を応答的に育む機会のために、6つのキーコンポーネント (グループサイズ・物的環境の質・主担当保育者による保育・ケアの継続性・文化そして家族との連続性・グループにおける一人ひとりのニーズに応えること) を挙げ、グループサイズや人数比について、12か月までは子ども一保育者の比率は3:1まで、グループサイズは6名まで、18か月までは比率が3:1まで、グループサイズは9名まで、3歳までは4:1まで、グループサイズは12名までと基準を示している。

関係性をベースとした保育は、信頼感・快適さ・安心感の構築と、ケアにおけるパートナーシップを重要視し、感性があり応答的な保育者との関係性の中で生じるプロセスの質そのものである。アメリカ児童・家庭総局 (ACF: the Administration for Children & families) に招集されたネットワークであるNITR (Network of Infant Toddler Researchers) の報告でも、関係性をベースとした保育が取り上げられている。その主要な実践として、infant/toddler期における構造的特質・プロセスの特質双方を含む概念である「主担当保育者による保育」と「ケアの継続性」が挙げられ、保育の内実に一層踏み込んだ「質」の要素に着目した実践のありかたが示されている (Sosinsky et al., 2016)。

① 主担当保育者による保育 (Primary caregiving)

主担当保育者による保育は、親密な関係を構築するため、子どもにとって特定の大人の存在である主担当保育者 (primary caregiver あるいは key caregiver) が、グループ内の少人数の乳幼児のケアを担当し、アタッチメントを形成することを重要視するものである。主担当保育者は担当児の食事援助・睡眠・オムツ替えなど個別的なケアを提供し、発達の軌跡を記録し、担当児の家族とコミュニケーションをとることによって、子どもやその家族との関係性を構築していく上で主要な役割を担う

(Sosinsky et al., 2016)。そこでは一対一の応答的で敏感性のあるやりとりが重要視されるが、一人の保育者が排他的に特定の子どものケアをするのではなく、チームでの連携が求められるものである(Lally, 2008)。日々の継続的なかわりを重ねる機会が保障されているからこそ、子ども—保育者が互いの変化に応じて自己の行動を微調整しようと試み、相互理解のプロセスの中で確固とした関係性を構築していく。また、時間をかけて一貫したかわりをもつことで、連続性と見通しをもった保育を展開することができ、さらには両親—保育者も互いを知り関係性を深めていくことにより、子育てにおける価値観を学んでいく(Raikes & Edwards, 2009)。結果として、一人ひとりさらにはその家族との関係性を育み、より広い文脈から子どもの育ちを支えていくことになる。Lee (2006) は3組の乳児—保育者の観察やインタビューなどの質的なアプローチから、関係性に重きを置かれたサポートタイプな保育の文脈の中で、密接で安全で同期性のある(synchronous)関係性が確固としたものとなることを示し、そこには主担当保育者による保育が決定的に重要であったことを強調している。主担当保育者による保育に長い歴史をもつハンガリーでは、3歳未満児は乳児保育園(Bölcsöde)、3歳以上児は幼児保育園(Ovoda)と別の施設に通い、乳児保育園では第二次世界大戦後の孤児を育てたLocy乳児院の伝統を汲み、一人ひとりに合わせた「流れる日課」を通して安心と安定の原則が貫かれている(大槻, 2017)。

日本では主担当者による保育とほぼ同義に用いられる概念として「担当制」がある。しかしながら、事務的業務の分担を「担当制」と称するなど、特定の保育者との応答的なかわりの保障を目的とするものとして「担当制」という用語が用いられていない場合がある(西村, 2019a)。そのため、「育児担当制」(西村, 2019b)、「ケアワーク担当制」(鈴木, 2015)など、「特定の子どものケアを担当する」という意味がより伝わりやすい表現を用いる場合もある。樋口(2013)は食事と排泄を中心にした育児行為について特定の大人が特定の子どもに対して継続的に関わることで子どもとの深い関係を築き、安心して保育園生活が送れるように援助していく保育方法を「育児担当保育」とし、あえて担当「制」としないことでシステムとして捉えられることを避け、育児担当保育に内包される概念を重視している。「担当制」という用語は保育所保育指針で長きにわたり用いられていながらも、その実施は半数ほどという現状があり(日本保育協会, 2011)、実現を阻む何らかの要因の存在が推察される。

② ケアの継続性 (Continuity of care)

関係性をベースとした保育の実践にはケアの継続性も重要とされる。安定し、一貫したケアは保育者、子ども、そして家族を互いによく知ることを可能とし、保育者との関係性の中断による混乱が少ないことは、ケアの継続性によってもたらされるものである(Theilheimer, 2006)。PITCでは、年齢があがるたび(あるいは発達の達成度)に新しいグループに移動することや保育者の交代をせず、36か月までは同じ保育者がかわることが望ましいことを示しているが(Program for Infant/Toddler Care, n.d.)、実現が難しい現状もある。その背景として、Lally, Torres & Phelps (2010)は、多くのinfant/toddler期の保育プログラムはここ数十年の間に発展してきたが、プログラムは乳児保育に精通している者によって作成されたとは限らず(プリスクールを運営していた者が作成することもしばしばあることに言及している)、プリスクールのように学年があがるとクラスが変わり、家庭での子育てとのつながりが薄くグループサイズが大きいたったように、infant/toddler期にふさわしい一人ひとりに応じたプログラムにはなっていないことを指摘している。安心感や守られているという感覚や密接な関係の提供は乳児保育の核となる点であるが、それは「学校」という場とは異なる特性であり、

保育者との継続的な関係性の中で生じるものである (Lally, Torres & Phelps, 2010)。日本の乳児保育においても、年度毎に次の年齢クラスへと進級し保育者の交代を伴う場合が多く、保育者の交代と環境の変更という二重の変化を経験する新年度は不安定になる子どもが少なくない。日本では3歳以上児の保育が先行して発展してきた経緯もあり、3歳以上児の「クラス」概念がそのまま乳児保育で用いられている場合が多い。ケアの継続性という点から、乳児保育の構造を見直すことも必要であろう。

ケアの継続性の重要性については、いくつかの研究の中で明らかにされている。Ahnert, Pinquart & Lamb (2006) は、継続的なケアを受けている子どもは、子ども—保育者間のアタッチメントの安定性がより長く評価される傾向があることを示している。同様に Raikes (1993) の研究では、10～38 か月児を対象にケアの継続性が低い群 (5～8 か月)・中程度の群 (9～12 か月)・高い群 (1年以上) で比較をしたところ、継続性の高い群のアタッチメントの安定性は他の群よりも優位に高いものであり、頻繁に保育者が変わることは子ども—保育者間のアタッチメントの形成を困難にすると考察している。Ruprecht, Elicker & Choi (2016) は、継続的なケアを行っているクラス (同一の保育者での平均保育期間 14 か月) と継続的なケアを行っていないクラス (同一の保育者での平均保育期間 5 か月) に在籍する 12～24 か月児の観察において、継続的なケアを行っているクラスのほうが保育者とのやりとりがより多くみられ、子どもの行動上の問題が少なかったと報告している。その理由として、子どもとのポジティブな関係性を発展させることや子どもの欲求やシグナルを理解するためには多くの時間が必要であること、また時間をかけて子どもを理解することで子どもの行動を問題のあるものとしてよりも個人の特性としてとらえることになることを挙げ、子どもの発達をより広く受容的な視点でとらえることが可能となることで、より効果的な導きができると述べている。子ども—保育者間の関係を構築する過程において、互いの行動や理解の手がかりを知るために、そして相互に相手自身のペースに自身を調整するためには時間とかかわりの機会が必要であることから (Elliot, 2003; Lee, 2006)、特定の担当保育者が一貫して担当児に関わることのできる保育の構造が求められよう。加えて、ケアの継続性について、McMullen et al. (2016) は、保育者が一人ひとりの子どもをより深く理解することに加え、家族とのポジティブなパートナーシップを促すことにもつながると論じており、家庭との連携や協働という点でもケアの継続性は重要である。

継続的なケアを阻む問題の一つとして、保育者の離職率の高さが挙げられる。アメリカでは保育者の離職率が高く年間 30%以上であることが言われているが、その背景には賃金の低さや福利厚生の不十分さ、そして現職教育の機会の不十分さが挙げられている (Holochwost et al., 2009)。保育者の賃金の低さは多くの国でみられる問題であり、義務教育機関の教員と同額に設定されている場合を除き、資格階層性の高低にかかわらず相対的に低い賃金しか受け取っていないことが見受けられる。同様の状況は日本でもみられ、金銭的な処遇改善や研修の機会は就業継続へのモチベーションを保つうえで重要であることが示されている (全国保育士養成協議会, 2019)。乳児保育において継続的なケアを実現するためには、子どもを担当する保育者がその職場に定着していることが前提となる。継続的なケアには、保育者が就労を継続できる「構造の質」さらに「実施運営の質」のレベルからその実現が可能となる基盤を整えていくことが乳児保育の質向上において重要なことであろう。

5. プロセスの質を支える構造の質を再考する

子どもとのかかわりそのものでもあるプロセスの質の保障を支えるためには、プロセスの質そのも

のへのアプローチは勿論のこと、保育を多層的にとらえ、それぞれの層からのアプローチが必要となる。保育者一人あたりの子ども数が少ない場合やグループサイズが小さい場合には、保育者はクラスの子どもたちに管理的であることが少なく、ポジティブな保育 (positive caregiving) を行うことがより多く、プロセスの質が高くなり、発達にも好影響を与えることが示されている (NICHD, 2006)。特に、年齢が低い場合には構造的側面の影響を受けやすく、子ども一保育者の比率が1:1に近いほど、感性がありポジティブな保育をより提供しうることが報告されている (NICHD, 1996)。その理由として、より年齢の高い子どもは言語的手段を通して要求を伝えることができるが、乳児の場合は保育者が一人ひとりに物理的に注意を向け感性をもって乳児のサインを察知しそれに応える必要性が挙げられ、子ども一保育者の人数比率は重要となる。また、グループサイズもプロセスの質と関連する要素となる。Ahnert, Piquart, & Lamb (2006) は、子ども一保育者のアタッチメントに関するメタ分析において、アタッチメントの安定性は保育者の子ども一人ひとりへの感性よりもグループ全体への感性に依拠することを示している。保育者は感性をもって子どもの情動的なニーズを観察する必要があり、グループサイズが小さい場合には表現を発するごとにその殆どに回答することができるが、グループサイズが大きい場合にはそのように応じることは難しく、二者関係における感性とは異なる「グループレベルでの感性 (group-focused sensitivity)」が求められると述べている。保育者の専門性として、一人ひとりの子どもが発する小さなサインにも心を寄せ、それを受け止め応えていく感性が重要であるが、集団保育の中では、時には物理的に離れた場所で同時に生ずる複数の心の変化に敏感に応じる必要があり、一人ひとりに丁寧に心を寄せることを複数の関係との間で行うことになり、そこには家庭での一対一のかかわりとは異なる専門性が求められる。このことは日本のようなグループサイズの比較的大きな保育環境の場合、特に考慮しなければならない点であろう。しかしながら、そうした保育者の専門性の醸成とともに、一人ひとりとの関係性の構築が実現できる構造を考えていくことも必要であろう。Elliot (2003) は親密さや信頼は小さな集団の中で達成されるものであり、大きな集団の中では難しいことを指摘しているが、保育者がグループレベルでの高い感性をもちえていても、あまりにも混沌とした状態であれば、一人ひとりとの相互のやりとりに注力することは物理的に困難であろう。NICHD の報告では、ポジティブな保育は、グループサイズの小ささや子ども一職員の人数比の小ささと関連するものの、保育者の養成課程教育や現職研修等との関連がみられなかったという結果があるが (NICHD, 1996)、保育者が養成教育や現職研修を通し専門的な知識・技能を習得し保育への高い意識をもちえていても、子ども一保育者の比率や、適切なグループサイズといった構造が備わっていないならばプロセスの質の担保は難しいことが推察される。

日本の乳児保育における構造の質を考えると、子ども一保育者の比率は「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」において「保育士数は、乳児おおむね三人につき一人以上、満一歳以上満三歳に満たない幼児おおむね六人につき一人以上」と規定されており、諸外国の基準と比較して低い水準ではない。しかしながら、日本ではグループサイズについての規定はない。待機児童対策として、入所定員弾力化により定員を超えて受入をするケースも多い。平成 29 年実施の国内の保育所を対象とした調査では、0 歳児クラスの園児数が 10 名以上の園は 52.8%、うち 19 名以上の園が 7.3% と示されており (遠藤・小野・池谷, 2018)、前述の NAEYC や Zero to Three の示す基準と照らし合わせると、日本では 0 歳児保育の時期であってもグループサイズの大きい場合が推察される。クラスを仕切るなど環境構成を工夫することや、適切な人数のグループに分かれて過ごすなど配慮を行って

いる場合もあるが、環境上や人員上の制約などから1つのスペースの中で大きなグループを複数の保育者が保育する形をとらざるをえない場合もあり、一齐に食事をし、決められた時間にトイレに行くなど、保育士の指示に従って同じ遊びや生活を一齐に行うといった方法で保育を行っている場合もある。こうした場合は保育者の指示のもと同じ流れにのって全員の子どもを動かそうとするため、子ども一人ひとりの思いや気づきに寄り添い、子どもからのサインを受け止めることが難しく、かかわりの質に影響が生じやすい(高山, 2019)。一人ひとりの子どものサインや要求に丁寧に応じる中で安心感や信頼感を育み、関係性の構築に重きをおくならば、そうしたかかわりが保障できるような構造(適切なグループサイズや、主担当保育者による保育、ケアの継続性など)を再考していく必要があるだろう。保育を必要とする乳幼児は今後さらに増加することが予想されるが、各園の環境を生かしながら、子どもと保育者の良質な関係性が生まれ、プロセスの質が担保できるような保育構造とは何か、今後検討していくことが求められよう。

6. 今後の課題

人生のスタートとなる大切な時期に、特定の大人との関係性を育む中で抱く安心感がその後の成長の基盤となることは言うまでもない。子ども一人ひとりとの丁寧なかかわりの実現には、その重要性を保育者一人ひとりが理解していることが前提であるが、「理解しているだけ」ではその実現は難しい。保育者であれば誰もが子どもの最善を願い、一人ひとりの存在を尊重し、よりよいかかわりを目指すものであろう。そのため、保育の質について議論される時に、プロセスの質に意識が向けられることが多い。しかしながら、プロセスの質を保障していくためには多層的に課題を捉えていく視点をもつことが必要であろう。乳児保育は国際的に制度も方法も多様性があることを踏まえて議論する必要があるが、ケアにおける「関係性の構築」が重要視されている点は共通している。日本は比較的グループサイズが大きい場合が多く困難を伴う構造が前提にある中、どのように保育の質を保障していくかが課題であろう。質の高い保育には、コストがかかる。人数比率はまさにコストがかさむ問題であり、また質と量はトレードオフの関係に陥りやすい。そうした制約のある条件下で最善を尽くさなければならないが、主担当保育者による保育の実現や小さなグループサイズを保障できる環境構成など構造の質について検討することで新たな切り口を見出すことができるのではないだろうか。一人ひとりとのかかわりが特に重要である乳児保育だからこそ、その関係性を保障できる構造について検討していくことが今後の課題である。

- i Infantは新生児から歩き始める前までの時期、toddlerは歩き始めた時期の乳幼児を指すことが一般的であるが、月年齢と対応する定義があるわけではない。Infant/toddler期は、日本と同様に概ね3歳未満児を指すことが多いが、その用いられ方は文献によって異なり、定義を一様にするのが難しい。本稿では、3歳未満児と記載すると原文の指し示す範囲と誤差が生じる可能性がある場合には、infant/toddler期と記載している。

引用文献

- Ahnert, L., Pinquart, M., & Lamb, M. E. (2006) Security of children's relationships with nonparental care providers: A meta-analysis. *Child Development*, 74(3), 664-679.
- Boo, F. L., Araujo, M. C., & Tomé, R. (2016) *How is child care quality measured?: A toolkit*. Inter-

- American Development Bank Social Protection and Health Division.
- 中央児童福祉審議会 (1963) 「保育問題をこう考える」—中間報告—. <http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryu/no.13/data/shiryu/syakaifukushi/9.pdf> 最終アクセス 2020 年 3 月 29 日.
- Copple, C., & Bredekamp, S. (2008) *Developmentally appropriate practice in early childhood programs: Serving children from birth through age 8*. Third Edition. National Association for the Education of Young Children.
- Copple, C., & Bredekamp, S. (2013) *Developmentally appropriate practice: Focus on infants and toddlers*. National Association for the Education of Young Children.
- Drange, N., & Havnes, T. (2014) Early and bright?: Child care for toddlers and early cognitive skills. In: Technical report. Mimeo.
- Ellingsæter, A. L. (2014) Equal access to quality care: Lessons from France on providing high quality and affordable early childhood education and care. In L. Gambaro, K. Stewart, & J. Waldfogel, (Eds), *An equal start?: Providing quality early education and care for disadvantaged children*. Policy Press. (大野歩 (訳) (2018) 「普遍的で質の高い乳幼児期の保育をめざして」. 山野良一・中西さやか (監訳) 『保育政策の国際比較—子どもの貧困・不平等に世界の保育はどう向き合っているか—』 (pp. 75-104). 明石書店.)
- Elliot, E. (2003) Challenging our assumptions: Helping a baby adjust to center care. *Young Children* 58(4): 22-28.
- 遠藤純子・小野友紀・池谷真梨子 (2018) 保育所における離乳期の食事援助に関する現状 (1)—0 歳児担当保育士を対象にした質問紙調査の結果から—. 日本乳幼児教育学会第 28 回大会論文集.
- Fagnani, J. (2014) Equal access to high quality child care in the Netherlands. In L. Gambaro, K. Stewart, & J. Waldfogel, (Eds), *An equal start?: Providing quality early education and care for disadvantaged children*. Policy Press. (山野良一 (訳) (2018) 「質が高く費用負担の少ない保育・幼児教育システムについての教訓」. 山野良一・中西さやか (監訳) 『保育政策の国際比較—子どもの貧困・不平等に世界の保育はどう向き合っているか—』 (pp. 105-134). 明石書店.)
- Fernald, L. C. H., Kariger, P., Engle, P., & Raikes, A. (2009) Examining early child development in low-income countries: A toolkit for the assessment of children in the first five years of life. The World Bank.
- Fort, M., Ichino, A., & Zanella, G. (2017) The cognitive cost of daycare 0-2 for children in advantaged families. In: Technical report. Mimeo.
- 濱野恵 (2017) 男性の育児休業の取得促進に関する施策の国際比較—日・米・英・独・仏・スウェーデン・ノルウェー—. 国立国会図書館調査及び立法考査局レファレンス. 800 号, 99-127.
- 韓仁愛 (2016) 日本における乳児保育の史的考察 II—1955 年から 1960 年代半ば—. 帝京平成大学紀要. 27, 141-151.
- 林悠子 (2014) 保育の「質」として語られてきたこと. 佛教大学社会福祉学部論集. 10. 49-65.
- Heckman, J. J. (2013) *Giving kids a fair chance: A strategy that works*. The MIT Press. (古草秀子 (訳) (2015) 『幼児教育の経済学』. 東洋経済新報社.)
- Helmerhorst, K. O. W., Riksen-Walraven, J. M., Vermeer, H. J., Fukkink, R. G., & Tavecchio, L. W. C. (2014) Measuring the interactive skills of caregivers in child care centers: Development and validation of the caregiver interaction profile scales. *Early Education and Development*, 25, 770-790.
- Herbst, C. M. (2013) The impact of non-parental child care on child development: Evidence from the summer participation “Dip”. *Journal of Public Economics*, 105, 86-105.
- 樋口正春 (編) (2013) 根っこを育てる乳児保育—育児担当保育がめざすもの—. 解放出版社.

- 土方弘子・諏訪きぬ・柴田悦子 (1973) 働く母の保育論. 汐文社.
- 菱谷信子 (2016) 乳児保育 (3歳未満児保育) の歩みと保育制度. 保育学研究. 54(3), 77-79.
- Holochwost, S. J., DeMott, K., Buell, M., Yannetta, K., & Amsden, D. (2009) Retention of staff in the early childhood education workforce. *Child & Youth Care Forum*, 38(5), 227-237.
- Howes, C. (1999) Attachment relationships in the context of multiple caregivers: Mothers and child care teachers. In J. Cassidy, P. R. Shaver, & R., Phillip (Eds), *Handbook of attachment: Theory, research, and clinical applications* (pp. 671-687). New York, US: Guilford Press.
- Howes, C., & Spieker, S. (2008) Attachment relationships in the context of multiple caregivers. In J. Cassidy & P. Shaver (Eds), *Handbook of attachment: Theory, research, and clinical application* (2nd ed., pp. 317-332). New York, NY: Guilford Press.
- 池本美香 (2011) 経済成長戦略として注目される幼児教育・保育政策—諸外国の動向を中心に—. 教育社会学研究. 88, 27-45.
- 泉千勢 (編) (2017) なぜ世界の幼児教育・保育を学ぶのか—子どもの豊かな育ちを保障するために—. ミネルヴァ書房.
- 厚生労働省 (1999a) 平成10年社会福祉施設等調査の概況. https://www.mhlw.go.jp/www1/toukei/h10syakai_8/index.html 最終アクセス 2020年3月29日.
- 厚生労働省 (1999b) 保育所の入所待機児童数 (11年4月) 等について. https://www.mhlw.go.jp/www1/houdou/1111/h1118-1_18.html 最終アクセス 2020年3月29日.
- 厚生労働省 (2010) 保育所等関連状況取りまとめ (平成22年4月1日). <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000nvsj-img/2r985200000q7ge.pdf> 最終アクセス 2020年3月29日.
- 厚生労働省 (編) (2018a) 保育所保育指針解説—平成30年3月—. フレーベル館.
- 厚生労働省 (2018b) 指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について. https://www.hoyokyo.or.jp/http://www.hoyokyo.or.jp/nursing_hyk/reference/index.html/material4.pdf 最終アクセス 2020年3月23日.
- 厚生労働省 (2019) 保育所等関連状況取りまとめ (平成31年4月1日). <https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000544879.pdf> 最終アクセス 2020年3月10日.
- Lally, J. R. (2008) *Caring for infants and toddlers in groups: Developmentally appropriate practice* (2nd edition). Zero to Three.
- Lally, J. R., Torres, Y. R., & Phelps, P. C. (2010) How to care for infants and toddlers in groups. <https://www.zerotothree.org/resources/77-how-to-care-for-infants-and-toddlers-in-groups> 最終アクセス 2020年3月29日.
- Lamb, M. E., & Ahnert, L. (2006) Nonparental child care: Context, concepts, correlates, and consequences. In K. A., Renninger, I. E., Sigel, W., Damon, & R. M., Lerner (Eds), *Handbook of child psychology: Child psychology in practice* (pp. 950-1016). Jhon Wiley & Sons Inc.
- Laughlin, L. (2013) Who's Minding the Kids? Child Care Arrangements: Spring 2011. U. S. Bureau of the Census <https://www2.census.gov/library/publications/2013/demo/p70-135.pdf> 最終アクセス 2020年3月24日.
- Lee, S. Y. (2006) A journey to a close, secure, and synchronous relationship: Infant-caregiver relationship development in a childcare context. *Journal of early childhood research*, 4(2), 133-151.
- Magnuson, K. & Waldfogel, J. (2014) Common challenges, lessons for policy. In L. Gambaro, K. Stewart, & J. Waldfogel, (Eds), *An equal start?: Providing quality early education and care for disadvantaged children*. Policy Press. (南野奈津子 (訳) (2018) 「低所得の子どもに対する質の高い幼児教育と保育の提供」. 山野良一・中西さやか (監訳) 『保育政策の国際比較—子どもの貧困・不平等に世界の保育はどう向き合っ

- ているか一』(pp. 249-278). 明石書店.)
- Mashburn, A. J., Pianta, R. C., Hamre, B. K., Downer, J. T., Barbarin, O. A., Bryant, D., Burchinal, M., Early, D. M., & Howes, C. (2008) Measures of classroom quality in prekindergarten and children's development of academic, language, and social skills. *Child Development*, 79(3), 732-749.
- McMullen, M. B., & Dixon, S. (2009) In support of a relationship-based approach to practice with infants and toddlers in the United States. In D., Berthelsen, J., Brownlee, & E., Johansson (Eds), *Participatory learning in the early years* (pp. 109-128). Routledge.
- McMullen, M. B., Yun, N. R., Mihai, A., & H., Kim. (2016) Experiences of parents and professionals in well-established continuity of care programs. *Early Education and Development*, 27(2), 190-220.
- Melhuish, E. C. (2011) Preschool matters. *Science*, 333(6040), 299-300.
- National Association for the Education of Young Children (2014) NAEYC Early Childhood Program Standards and Accreditation Criteria & Guidance for Assessment. https://s3.amazonaws.com/fwk-interactives/0Early+Childhood+Studies/Assessments+/EP004/CECS+EP004_Assessment_Criteria+and+Standards.pdf 最終アクセス 2020年3月22日.
- NICHD Early Child Care Research Network. (1996) Characteristics of infant child care: Factors contributing to positive caregiving. *Early Childhood Research Quarterly*, 11(3), 269-306.
- NICHD Early Child Care Research Network. (2000) The relation of child care to cognitive and language development. *Child Development*, 71(4), 960-980.
- NICHD Early Child Care Research Network. (2005) Child care in the first year of life. In NICHD Early Child Care Research Network (Eds) *Child care and child development: Results from the NICHD study of early child care and youth development*. (pp. 39-49). Guilford Press, New York.
- NICHD (2006) The NICHD study of early child care and youth development: Findings for children up to age 4½ years.
- 日本保育協会 (2013) 保育所における低年齢児の保育に関する調査研究報告書—すべては赤ちゃんのために—. <https://www.nippo.or.jp/Portals/0/images/research/kenkyu/h24baby5.pdf> 最終アクセス 2020年3月31日.
- 西村真実 (2019a) 3歳未満児の保育における担当制の運営実態についての考察. 帝塚山大学現代生活学部子育て支援センター紀要. 4, 87-95.
- 西村真実 (2019b) 育児担当制による乳児保育: 子どもの育ちを支える保育実践. 中央法規出版.
- Noboa-Hidalgo, G. E., & Urzúa, S. S. (2012) The effects of participation in public child care centers: evidence from Chile. *Journal of Human Capital*. 6(1), 1-34.
- 野澤祥子・淀川裕美・高橋翠・遠藤利彦・秋田喜代美 (2016) 乳児保育の質に関する研究の動向と展望. 東京大学大学院教育学研究科紀要. 56, 399-419.
- OECD (2006) *Starting Strong II: Early childhood education and care*. OECD Publishing, Paris. (OECD 編著 (2011) 『OECD 保育白書: 人生の始まりこそ力強く: 乳幼児の教育とケア (ECEC) の国際比較』, 星三和子・首藤美香子・大和洋子・一見真理子訳, 明石書店.)
- OECD (2012) *Starting Strong III: A quality toolbox for early childhood education and care*. OECD Publishing, Paris. (OECD 編著 (2019) 『OECD 保育の質向上白書—人生の始まりこそ力強く: ECEC のツールボックス』, 秋田喜代美・阿部真美子・一見真理子・門田理世・北村友人・鈴木正敏・星三和子訳, 明石書店.)
- OECD Network on Early Childhood Education and Care (2013) Literature review on monitoring quality in early childhood education and care (ECEC). <http://www.oecd.org/officialdocuments/publicdisplaydoc>

- umentpdf/?cote=EDU/EDPC/ECEC%282013%293&doclanguage=en 最終アクセス 2020 年 3 月 17 日。
- OECD (2018) *Providing quality early childhood education and care: Results from the Starting Strong Survey 2018*. (国立教育政策研究所編 (2019)『幼児教育・保育の国際比較 OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018 報告書 質の高い幼児教育・保育に向けて』明石書店。)
- 大石亜希子 (2018) 日本の保育制度. 千葉大学グローバル関係融合研究センター・ワーキングペーパー. 1, 1-27.
- 大槻千秋 (2017) ハンガリーの保育園と保育事情. 帝京科学大学紀要. 13, 199-209.
- The program for Infant/Toddler Care (n.d.) PITC's six program policies. <https://www.pitc.org/about> 最終アクセス 2020 年 3 月 20 日.
- Raikes, H. (1993) Relationship duration in infant care: Time with a high-ability teacher and infant-teacher attachment. *Early Childhood Research Quarterly*, 8(3), 309-325.
- Raikes, H. H., & Edwards, C. P. (2009) The dances of infancy: Bringing the relationship focus to infant and toddler programs. In *Extending the dance in infant & toddler caregiving*. Paul H. Brookes Publishing.
- Ruprecht, K., Elicker, J., & Choi, J. Y. (2016) Continuity of care, caregiver-child interactions, and toddler social competence and problem behaviors. *Early Education and Development*, 27(2), 221-239.
- Ruzek, E., Burchinal, M., Farkas, G., & Duncan, G. J. (2014) The quality of toddler child care and cognitive skills at 24 months: Propensity score analysis results from the ECLS-B. *Early Childhood Research Quarterly*, 29(1), 12-21.
- Shonkoff, J. P., & Phillips, D. A. (2000) *From neurons to neighborhoods: The science of early childhood development*. National Academy Press.
- Sosinsky, L., Ruprecht, K., Horm, D., Kriener-Althen, K., Vogel, C., & Halle, T. (2016) Including relationship-based care practices in infant-toddler care: Implications for practice and policy. A Research-to-Practice Brief. OPRE Report #: 2016-46. OPRE Report.
- 首藤美香子 (2009) OECD の ECEC 政策理念と戦略—Starting Strong II: Early Childhood Education and Care” (2006)—. 国立教育政策研究所紀要. 138, 239-256.
- 鈴木八朗 (2015) 40 のサインでわかる乳幼児の発達—0・1・2 歳児が生活面で自立する保育の進め方—. 黎明書房.
- 高山静子 (2019) 保育者の関わりの理論と実践—教育と福祉の専門職として. エイデル研究所.
- Theilheimer, R. (2006). Molding to the children: Primary caregiving and continuity of care. *Zero to Three*, 26(3), 50-54.
- Vandell, D. L. (2004) Early child care: The known and the unknown. *Merrill-Palmer Quarterly*, 50(3). 387-414.
- Vandell, D. L., Belsky, J., Burchinal, M., Vandergrift, N., & Steinberg, L. on behalf of NICHD Early Child Care Research Network. (2010) Do effects of early child care extend to age 15 years?: Results from the NICHD study of early child care and youth development. *Child Development*, 81, 737-756.
- van Schaik, S. M., Leseman, P. P., & de Haan, M. (2018) Using a group-centered approach to observe interactions in early childhood education. *Child Development*, 89(3), 897-913.
- 全国保育士養成協議会 (2019) 平成 30 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 (厚生労働省) 保育士試験合格者の就職状況等に関する調査研究 研究報告書. <http://www.hoyokyo.or.jp/30report.pdf> 最終アクセス 2020 年 3 月 24 日.

(えんどう じゅんこ 初等教育学科)